

第7回 町田市下水道事業審議会 議事要旨

日 時：2025年11月11日（火）14:00～15:50

場 所：成瀬クリーンセンター 3階 大会議室

出席者：委 員 長岡 委員（会長）、市古 委員（副会長）

大久保 委員、鶴川 委員、奥田 委員、若林 委員、入山 委員、
勝山 委員、神保 委員

事務局 西澤（下水道部長）

高田（下水道経営総務課長）、原田（下水道整備課長）、

西澤（下水道管理課長）、松井（水再生センター所長）、

布施（水再生センター担当課長）、小林（水再生センター担当課長）

下水道経営総務課 金子、西山、古賀、能美、小谷

谷、熊谷、中島、高橋、北本

下水道整備課 荒木、北原、村上

下水道管理課 大植、鈴木、大森、阿部

水再生センター 村野、宮川、田中（功）、湯田、田邊、木我、宮崎、

宮田、齊藤、櫻井

傍聴者： 0名

次 第：（1）開会

（2）議案審議

【議案第1号】「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）の改定について

① 投資・財政計画について

・投資・財政計画（第4次案）計画表（資料2-1）

・投資・財政計画（第4次案）において検討・反映した事項（資料2-2）

・使用料改定率について（資料2-3）

・原価計算書（5ヶ年分）（資料2-4）

② 下水道使用料改定の方向性について

・下水道使用料改定案（最終案）（資料3）

③ 経営戦略改定原稿について

・経営戦略原稿案 第7～9章・資料編（資料4-1）

・経営戦略原稿案への指摘・修正箇所（第6回審議会後）（資料4-2）

（3）その他

参考資料：本日の審議のポイント（資料1）

当日配布：第7回町田市下水道事業審議会 次第

下水道事業審議会 委員名簿

(1)【次第1】開会

事務局から会議の成立を報告するとともに、本審議会の進め方について説明を行った。

(2)【次第2】議案審議

資料2-1から資料2-4について説明を行った。

■主な質疑応答・意見等

- 資料2-4の「投資・財政計画（第4次案）原価計算表における経費回収率の積算方法について教えていただきたい。
⇒原価計算表自体は国が示す様式を用いている。使用料対象経費に対する使用料収入が100パーセントを満たしていれば、全て使用料で賄えるという作りになっている。

- 汚水処理原価について今回の審議会資料に具体的な記載がないため、補足をお願いしたい。
⇒汚水処理原価については、2026年度は141.9円。2027年度が154.1円、2028年度が154.4円、2029年度が160.7円、2030年度が163.2円となっており、徐々に上がっていく傾向だ。
⇒（追加質問）使用料単価と汚水処理原価は一致しないのか。
⇒使用料単価と汚水処理原価は、使用料の総額、汚水処理費の総額をそれぞれ有収水量で除すことで算出する。経費回収率とも連動するが、両単価が一致する訳ではない。

- 資料2-1の表の2026年度の使用料において、1月から3月までの値上げ分が含まれているため改定率が28%程度となっているように見える。注釈を入れるなど、きめ細やかな解説をお願いしたい。また、使用料収入が2027年度以降4千万円ずつ落ちている理由についても教えていただきたい。
⇒2026年度の使用料については注釈を追加し対応する。使用料は有収水量をベースに算出している。人口減少や節水機器の普及、節水意識の高まりなどによる有収水量の減少により、使用料収入が年々減少していく。

- 資料2-2の2ページ目にある「人口や世帯構成などを精査して」の「精査」という言葉が引っかかる。市民の方に、人口や世帯構成は町田市で既に把握している内容ではないのかと思われるのではないかと。
⇒市街化区域の下水道整備が終了し市外化調整区域の整備を進めている中で、人口や世帯構成を細かく調べ、下水道への接続及び利用の可能性等を検証したという意味で「精査」と表現している。

- 資料2-3の「使用料算定期間の必要額と使用料収入」について、考え方は理解できるが、棒グラフ内にある運営資金・財政安定化の10億2千8百万円について、どう算出したのかが分かりにくい。式を追加するなど補足をお願いしたい。

⇒資料２－３に記載している３つの観点を満たすには改定率がどの程度必要かを示すにあたり、算出した金額である。

⇒（追加意見）第８回審議会までに説明の追加をお願いしたい。

⇒対応を検討する。

●「ウォーターPPP」の導入はいつを予定しているか。

⇒２０２８年度の導入に向けて現在検討を進めている。

●資料２－１において「資本費平準化債」が使用料改定後も引き続き存在している。経営が健全になればゼロになるものではないのか。

⇒「資本費平準化債」は、元利償還金と減価償却費の差分を起債で合わせるものである。経営の健全化を図るための企業債ではない。２０３０年度までは補填財源の額を確保するために発行し、２０３１年度以降は使用料でその分を捻出する。

●資料２－１の「補填財源余剰額」は、どのくらい必要と考えるか。

⇒現金預金で対応できるよう、１０億円から２０億円程度確保する必要があると考える。

⇒（追加質問）余剰額は毎年超えた分は積み立てられるのか。

⇒積み立てではなく、年度毎の年度末の残高である。

続いて、資料３について説明を行った。

■主な質疑応答・意見等

●１から８立方メートルの増加額は３０円だが９から２０立方メートルの増加額は２０円となり、増加額が逆転していることに違和感がある。１から８立方メートルの増加額を２０円とし、基本使用料単価を７５０円とすることで、少量使用者だけでなく、全体的に均等な負担になると思うがどうか。

⇒ひとつの考え方として受け止めるが、少量使用者に相応の負担をお願いしたく最終案のとおりとしている。

●使用料改定により９０パーセントほどの利用者においては、汚水処理原価よりも使用料単価の方が安くなっていることが構造的に分かるような補足や、利用者の理解が得られるような説明を記載していただきたい。

⇒汚水処理原価に対して使用料単価は大きくない、ということの説明を工夫していく。

●改定後の町田市の使用料は、他市と比較して利用者の負担が大きいように見られかねない。比較対象市が何年度に使用料改定をしたかについて記載した方が良い。

⇒今後、他市の状況を示す資料を作成する際は改定時期を明示する必要があると考える。

「②下水道使用料改定の方向性について」最終案の内容で決定することとした。

続いて、資料4-1から資料4-2について説明を行った。

■主な質疑応答・意見等

- 資料4-1の3行目に「71億円前後」とあり、それ以降も「28億円前後」や「8億円前後」と続いていくので、「70億円前後」や「69から75億円程度」と、資料に記載する金額は概算値ではなく、正確な数字を出した方が読みやすいように思う。

⇒表現の仕方を検討する。

- 2030年度までは、今回実際に35パーセントの使用料改定を行うことを赤字等で強調して良いと思うが、2031年度以降は今後検討する話である。2030年度までとそれ以降で文字の色を変えるなどメリハリをつけて記載した方が読みやすいのではないかと。

⇒2035年度までの10年間の計画を立てるという意味で、分けて表現することはせず、ロードマップの中で示したい。

- 資料4-2の26ページの「(1) 浸水対策の推進」に関して、「計画雨量を超える大雨に備える雨水管等の整備は困難であるため」と書くのではなく、「計画雨量を超える大雨に備える雨水管等の整備には莫大な費用や長い期間を要するため」というように、市は整備をなにも行わないと市民の方に誤解を与える恐れがあるため、市はしっかりと取り組んでいると読む人に伝わりやすい説明を加えるべきだと思ふ。

⇒表現の仕方を検討したい。

- 27ページの写真下に「内径1800ミリメートル」とあるが、この箇所だけでなく他の箇所においても、単位についてはミリメートル表示ではなく、市民目線でメートルやキロメートルで表示するなど読む人にとって馴染みのある単位に変えた方が良いのではないかと。

⇒文献を参照し、単位を検討したい。

- 専門用語はコラムで解説があると理解がより進むと思う。第9章の「経常収支比率」と「経費回収率」については特に重要であることが分かるよう説明を加えていただきたい。また、第7章の2ページ目「(2) 収益的支出」の冒頭部分など、用語の説明を前面に出して「収益的支出とは」から始めると分かりやすい表現になると思う。

⇒分かりやすい表現となるよう工夫するとともに、各指標の考え方についても記載していきたい。

- 文章の中だけでなく第8章16ページの表や図にも改定率を記載していただきたい。また19ページの2つの経営指標の違いが読む人にとって分かりにくいと思うので、補足説明を入れていただきたい。併せて経費回収率は使用料とリンクしていることについても補足をお願いしたい。

⇒検討する。経費回収率と経常収支比率の関連性は、コラムなどで補足説明していきたい。

- 資料4-2の24ページに「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」とあるが、温室効果ガスの排出をゼロにすることは難しいと考える。また、風力発電を買い取ることでは地球温暖化対策には貢献できない。「再生可能エネルギー発電（風量）」の「風力」は、削除していただきたい。例えば成瀬クリーンセンターの敷地を利用して太陽光発電をするなど、次世代のエネルギーについても検討していただきたい。
⇒成瀬クリーンセンターでは実際に風力発電による電力を使用しており、そのことを述べた箇所であるため、あえて「風力」という言葉使用している。太陽光発電については、現時点ではロードマップが示せる状況にない。将来のことを踏まえてどのように記述すると良いか再度検討したい。

- 使用料改定を行うにあたっては、経営戦略の中で経営努力の取組みを行っても費用が賄えないことを書き加えていただきたい。
⇒収入を得るための取組みや歳出削減の取組みについて、具体的な事例を記載したい。

- 冊子版の経営戦略のページに余白が多いように感じる。料金改定を市民にお願いするタイミングでもあるので、無駄に見える余白は無くしていただきたい。
⇒（追加意見）冊子にするにはA4縦サイズが良いかもしれないが、デジタルで見る資料としてはA4横サイズも普及している。見やすい資料となるよう、検討をお願いしたい。
⇒検討する。

- 資料4-1の17ページ「経費回収率向上に向けたロードマップ」において、「経費回収率」を目標値として掲げているが、19ページでは、「経営指標の目標」として「経常収支比率」も記載されている。ロードマップにおける目標値として、「経常収支比率」を追加してはどうか。
⇒資料4-1の19ページでは経営戦略全体をとおしての目標値を設定しているが、17ページでは経費回収率に特化した形で目標値を設定している。第8章は、このまま経費回収率に特化した表現としたい。

(3)【次第3】その他

事務局から、事務連絡を行った。

閉 会